

平成 22 年 7 月 29 日

各位

会社名 株式会社 新生銀行
代表者名 代表取締役社長 当麻 茂樹
(コード番号 : 8303 東証第一部)

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算について

当行の、平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結四半期純利益は、138 億円(前年同期 51 億円)となりました。キャッシュベース連結四半期純利益¹は、167 億円(前年同期 97 億円)となりました。当行単体の同四半期純利益は、47 億円、(前年同期 104 億円)となりました。

ハイライト

- ◇ 四半期純利益は、非経常的な損益要因が減少する中、中核(コア)業務の業績は回復、経費および与信関連費用の減少により増益。
- ◇ 法人・商品部門では、コア業務の業績が改善。個人部門では、リテールバンキング業務の業務粗利益が増加したものの、コンシューマーファイナンス子会社の業務粗利益は減少。
- ◇ 流動性は十分に確保。四半期純利益の計上や、リスクアセットの減少(7.7 兆円から 7.2 兆円)により、資本比率が改善。
- ◇ マクロ経済環境には、不動産市場の先行きおよび改正貸金業法の完全施行による影響を中心とした不透明感が依然として残る。

決算の概要

- ◇ 業務粗利益は主にコンシューマーファイナンス子会社における収益減により前年同期比 19.4%減少したが、これは予算どおり。
- ◇ 経費は、事業規模の適正化やグループ会社へのITシステム導入効果などにより前年同期比 18.0%減。
- ◇ 資金調達コストは預金、借入金および社債にかかる資金調達費用の低下により 0.62%に低下。純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は 2.33%の水準を確保。
- ◇ 与信関連費用は前年同期比 47.0%減少。適切な引当水準を確保。保全率は他行比最も高い水準。
- ◇ 当行単体でも四半期純利益は黒字。

事業の経過

- ◇ 法人・商品部門：コア業務の業績改善、経費および与信関連費用の減少により与信関連費用加算後実質業務純益が増加。先日発表したとおり、企業再生ビジネスおよびヘルスケアファイナンス業務への取り組みを強化。
- ◇ 個人部門：リテールバンキング業務では、店舗網を拡充しつつ、従来の預金を中心とした運用からより幅広い資産運用へとといった変化するニーズへの対応に注力し、利益が増加。コンシューマーファイナンス業務では当初予算どおり新生フィナンシャルおよびアプラスフィナンシャルにおいて業務粗利益が減少し、減益。グレーゾーン損失補償や前期末の手当てにより、利息返還損失引当金の追加計上の必要性は低下。

流動性、資本および資産の質

- ◇ 流動性は十分に確保。平成 22 年 6 月末現在の手元流動性は約 1.3 兆円。
- ◇ 自己資本比率を含む資本の水準を示す指標は、四半期純利益の計上やリスク資産の減少により改善。平成 22 年 6 月末の自己資本比率は 8.97%、Tier I 比率は 6.95%、コア Tier I 比率²は 4.60%、TCE レシオ³は 3.32%。
- ◇ リスク管理債権は減少、金融再生法上の不良債権比率は低下。業界有数の高い保全率を維持。

平成 23 年 3 月期通期業績予想および中期経営計画の修正

- ◇ 平成 23 年 3 月期の通期業績予想は、マクロ経済の動向や改正貸金業法の完全施行の影響などによる先行き不透明感が残ることから、連結当期純利益予想 125 億円、キャッシュベース¹連結当期純利益予想 236 億円、単体当期純利益予想 100 億円は、それぞれ据え置き。
- ◇ 現在、新経営陣の下で新たな施策を遂行中であり、今後中期経営計画の修正と発表を検討中。

代表取締役社長 当麻からのメッセージ

「今年度業績は、まずは順調な滑り出しとなりました。第 1 四半期の業績などを踏まえ、現時点で資本調達は計画しておりませんが、自己資本比率に関する規制や市場環境の変化も注視しつつ、経営の重要な選択肢の一つとして引続き検討してまいります。ただし、その際には資本調達による希薄化の影響を十分に留意いたします。また、業績の改善状況や新体制スタート後の様々な施策の効果を見定めつつ、中期経営計画の修正についても検討してまいります。さらに、リスク資産および経費の削減を迅速かつ効果的に実施するため、第 2 四半期を目処に、社長である私が主導する新たな部署(プロジェクトチーム)を設立します。これにより、資本比率のさらなる改善を目指します。」

平成23年3月期第1四半期連結業績の要点

(特段の注記がない限り、以下内容は連結ベースで記載しております)

(単位: 億円、%)

	平成23年3月期 第1四半期	平成22年3月期 第1四半期	増減率
業務粗利益	704	875	△19.4%
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.33%	2.65%	-
経費	364	445	△18.0%
経費率	51.8%	50.9%	-
実質業務純益	340	430	△20.9%
四半期純利益	138	51	+168.3%
キャッシュベース ¹ 四半期純利益	167	97	+72.4%
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ⁴	7.06円	2.63円	+168.3%
同キャッシュベース ¹ (円)	8.55円	4.96円	+72.4%
キャッシュベース ¹ ROE(潜在株式調整後、年換算ベース)	14.6%	6.8%	-
キャッシュベース ¹ ROA(年換算ベース)	0.6%	0.3%	-
	平成22年6月末	平成22年3月末	増減率
総資産	109,470	113,767	△3.8%
リスクアセット	72,763	77,221	△5.8%
リスクアセット／総資産	66.5%	67.9%	
潜在株式調整後1株当たり純資産(円)	236.82円	232.72円	1.8%
自己資本比率(バーゼルII、F-IRB)	8.97%	8.35%	-
Tier I 比率	6.95%	6.35%	-
コアTier I 比率 ²	4.60%	4.05%	-
TCEレシオ ³	3.32%	3.09%	-
金融再生法上の開示不良債権比率(単体)	6.38%	6.70%	-
金融再生法上の開示不良債権の保全率 ⁵ (単体)	97.4%	97.6%	-

¹ 四半期純利益からのれんに係る償却・減損額及び企業結合に伴う無形固定資産償却・減損額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

² コア Tier I 比率 = (Tier I 資本 - 優先出資証券 - 優先株式 - 繰延税金資産の純額) / リスクアセット

³ TCE (Tangible common equity) レシオ = (純資産 - 優先株式 - 無形固定資産 - 少数株主持分) / (総資産 - 無形固定資産)

⁴ 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。なお、1株当たり四半期純利益は、上記潜在株式調整後1株当たり四半期純利益と同値であります。

⁵ 金融再生法上の開示不良債権の保全率 = 貸倒引当金および担保・保証等による保全額の合計 / 開示不良債権額

当第1四半期決算に関する詳細については、以下当行 URL(「決算・財務情報」メニューの中の「四半期決算情報」)をご覧ください。

URL: http://www.shinseibank.com/investors/ir/financial_info/quarterly_results_2010/quarterly_results_2010.html

以上